



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
 コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 後藤 修二 (TEL) 06-6267-7095
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,473	3.2	5,742	16.5	5,935	9.7	4,342	△9.5
2025年3月期	53,735	3.9	4,930	△5.3	5,411	△5.5	4,799	3.2

(注) 包括利益 2026年3月期 7,021百万円(14.9%) 2025年3月期 6,112百万円(△18.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	294.00	278.83	9.2	8.2	10.4
2025年3月期	324.85	—	11.6	8.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	76,589	50,025	65.3	3,387.27
2025年3月期	67,667	44,052	65.1	2,981.30

(参考) 自己資本 2026年3月期 50,025百万円 2025年3月期 44,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,278	△4,303	1,131	23,534
2025年3月期	2,916	△4,322	△6	15,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	738	15.4	1.8
2026年3月期	—	40.00	—	48.00	88.00	1,299	29.9	2.8
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	48.00	88.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,400	9.0	2,300	10.8	2,400	7.0	1,700	5.2	115.11
通期	59,500	7.3	6,000	4.5	6,200	4.5	4,400	1.3	297.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	14,776,321株	2025年3月期	14,776,321株
2026年3月期	7,703株	2025年3月期	196株
2026年3月期	14,769,033株	2025年3月期	14,776,136株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,500	2.4	1,409	78.0	3,235	61.3	2,629	4.4
2025年3月期	29,774	8.4	791	△43.0	2,006	△29.5	2,519	△7.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	178.04		168.82					
2025年3月期	170.49		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	41,544		21,027		50.6	1,423.81		
2025年3月期	38,202		19,482		51.0	1,318.53		

(参考) 自己資本 2026年3月期 21,027百万円 2025年3月期 19,482百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2026年5月26日(火)に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、多くの企業で継続的な賃上げが実施され所得環境の改善が進み、責任ある積極財政への期待を背景に株式市場は歴史的な高水準となりました。しかし、直近では中東情勢に起因する資源価格の上昇による景気減速懸念が顕在化しており、先行き不透明な状況となりました。世界経済においては、地政学リスクの高まりに加え、米国の通商政策の動向、中国経済の減速及びA I 技術の急速な普及に伴うエネルギー需給の逼迫等、不確実性の高い状況が継続しました。

このような事業環境の下、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、「人と地球にやさしい未来の光」を実現し、人々の暮らしを明るく照らすだけでなく、より豊かに幸せにすることを目指したサステナビリティ経営を推進しております。

製造部門においては、環境に配慮した製品の提供に向けた継続的な品質改善活動及び原価低減活動を実施し、生産効率の向上を図るとともに、全社的なコスト意識の徹底により、販売費及び一般管理費の抑制に努めて参りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高の55,473百万円（前連結会計年度比3.2%の増収）となりました。営業利益は5,742百万円（前連結会計年度比16.5%の増益）、経常利益は5,935百万円（前連結会計年度比9.7%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,342百万円（前連結会計年度比9.5%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、照明制御ソリューション分野でのトップブランドとしての地位の確立に努めました。

国内市場については、無線照明コントロールシステム「SmartLEDZ Fit/Fit Plus」、無線調光調色器具「Tunable LEDZ」及び自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の販売促進に注力しました。電気料金の高騰、2027年末の蛍光灯製造・輸出入禁止及びサステナビリティに関する社会的要請の高まりを背景とした既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

6月にはオフィス向け照明カタログ「LIGHTING+ FOR WORKSPACE vol.2」、11月には医療福祉施設向け照明カタログ「HOSPITALITY & HEALTHFUL LIGHTING」を発刊し、それぞれの施設用途に求められる最適な光環境を実現する新製品及び次世代ソリューション照明を活用した照明制御手法により、省エネルギーとウェルビーイングを両立する照明ソリューションを提案しました。

あわせて、東京・大阪・福岡の体感型ショールーム「Synca U/X Lab」においても、新製品展示も含めたリニューアルを行い、実空間において光の価値を体感いただくことで、より訴求力の高い提案活動を継続しました。

海外市場におきましては、欧州及びアジアの両市場において、地域ごとの市場ニーズを反映し、施策を推進しました。

欧州市場は、英国電材卸市場でのシェア拡大と安定基盤構築に向け、強みであるカスタマーサービスの向上を徹底し、競合他社との差別化を推進しました。5月に総合カタログ「S18」を発刊し、卸売業者と協同での物件ビジネスの獲得に向けた提案活動を強化しました。また、8月にはウォリントンの配送拠点のキャパシティを78%増加させる6,700㎡の新倉庫棟を増設しました。あわせて、新たな倉庫管理システムを導入したことで、在庫管理、業務効率、顧客サービスの向上を図るとともに、リテール向けのD I Y事業及び欧州大陸での海外事業の拡大への対応力も強化しました。

一方、アジア市場は、5月にWEBリリースした「sync5」製品が高い評価を得る中、リアル戦略及びデジタル戦略両面から販売促進を図り、新規顧客獲得活動を強化しました。リアル戦略では、インドにショールームを9拠点整備するとともに、シンガポール、フィリピン、タイ及びベトナムにも展開し、アジア各国での実機体感型の提案環

境を拡充しました。デジタル戦略では、海外公式サイト的大幅改訂とSNSの広告運用強化により、フォロワー数が期初比で約300人から約20,000人へと大幅に増加し、ブランド認知の向上に寄与しました。

この結果、売上高は48,962百万円(前連結会計年度比2.1%の増収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)となり、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は6,162百万円(前連結会計年度比16.6%の増益)となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、電気料金及び建設資材の高騰を背景に、顧客の節約意識が高まっている中で照明更新による電気代の削減、照明を活かして内装の印象を変える改装及び照明更新等を提案し、スーパーマーケット及びホームセンターにおいて、複数の成功事例を創出しました。さらに、「Synca Bright」、リモートサービス及び自家消費太陽光発電システムの提案等を進め、照明と環境関連商材を組み合わせた付加価値の提供に努めました。

この結果、売上高は11,285百万円(前連結会計年度比10.7%の増収)となり、セグメント利益は976百万円(前連結会計年度比1.7%の増益)となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、屋外空間の有効活用需要の拡大を受け、海外アウトドア家具メーカーと日本国内における独占販売契約を締結し、国内唯一の専属代理店として展開を開始しました。新市場の開拓及び認知度向上に向け、東京、大阪、名古屋及び福岡の主要4拠点のショールームにて展示会を開催し、設計事務所及び施主に対する提案営業を強化するとともに、ブランドの確立に取り組みました。

この結果、売上高は1,160百万円(前連結会計年度比16.8%の減収)となり、セグメント利益は25百万円(前連結会計年度比67.0%の減益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、76,589百万円(前連結会計年度末比8,921百万円の増加)となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の増加8,295百万円、「有形固定資産」の増加1,106百万円及び「棚卸資産」の減少931百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、26,564百万円(前連結会計年度末比2,948百万円の増加)となりました。

主な要因は、「有利子負債」の増加2,231百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、50,025百万円(前連結会計年度末比5,973百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上4,342百万円、「為替換算調整勘定」の増加2,546百万円及び「配当金の支払い」による減少1,034百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、23,534百万円（前連結会計年度は15,467百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,278百万円の増加（前連結会計年度は2,916百万円の増加）となりました。主な要因は、「税金等調整前当期純利益」5,885百万円、及び「減価償却費」3,205百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,303百万円の減少（前連結会計年度は4,322百万円の減少）となりました。主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」3,934百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,131百万円の増加（前連結会計年度は6百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因として「転換社債型新株予約権付社債の発行による収入」5,019百万円、減少要因として「長期借入金の返済による支出」3,745百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「エシカルソリューション No.1リーディングカンパニー」をビジョンに掲げ、照明の持つ可能性を広げ、照明空間の新たな価値を創造・提供することを追求してきました。遠藤照明が考えるエシカルとは、地球環境と社会に与える影響に配慮すると同時に、人々の暮らしをより快適に・より便利に・より健康にする、光環境の付加価値を探究することであり、照明とそれを応用したソリューションによって、持続可能な地球と社会の実現に貢献して参ります。

また、サステナビリティに関する社会的な要請が高まる中、エネルギー価格の高騰やゼロカーボンに向けた社会の取組みの進捗を受けて、省エネ効果の高いLED照明器具やウェルビーイングに関する照明ソリューションへの需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおりますが、中東における紛争の勃発に伴う原油供給の不確実性、為替相場の急激な変動及び景気後退に伴う設備投資意欲の減退等は、当社グループにとってもリスク要因であり、先行き不透明な状況が続くと考えております。

このような状況の下で、照明器具関連事業では、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」に代表される市場訴求力のある新製品に注力するとともに、引き続き原価管理・経費管理の徹底を図り、安定した事業収益基盤の構築を図ります。

国内においては、新総合カタログ「LEDZ Pro.7」での価格改定による収益性の改善と無線調光調色器具シリーズでの競争優位性を強化するとともに、より高効率な製品シリーズや照明制御システム関連機器などの新製品を投入し、商業施設向け照明器具販売の拡大はもとより、照明市場全般の照明器具需要に対応できる事業体制構築を引き続き強力に推進して参ります。

海外においては、各国市場で適切な市場ポジションの確保に向けて、積極的に経営資源を投入し事業基盤の強化に努めます。

環境関連事業では、照明周辺分野及びネットワークとの連携による商品開発を進めるとともに、顧客別のソリューション提案活動を強化し、流通店舗向け市場の更なる開発を進めます。

インテリア家具事業では、主力分野に成長したオフィス・ホテル案件の獲得に注力するとともに、各市場向け戦略商品の拡販に注力し、新たな顧客の開拓に努めます。

翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高59,500百万円（前年同期比7.3%の増収）、営業利益6,000百万円（前年同期比4.5%の増益）、経常利益6,200百万円（前年同期比4.5%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益4,400百万円（前年同期比1.3%の増益）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,692	23,988
受取手形	728	598
売掛金	10,501	10,894
商品及び製品	12,400	11,444
仕掛品	367	494
原材料及び貯蔵品	1,478	1,376
リース債権及びリース投資資産	639	1,072
その他	1,480	1,276
貸倒引当金	△215	△190
流動資産合計	43,072	50,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,218	10,545
減価償却累計額	△5,790	△6,308
建物及び構築物(純額)	4,427	4,237
機械装置及び運搬具	3,902	4,357
減価償却累計額	△3,492	△3,900
機械装置及び運搬具(純額)	410	456
レンタル資産	17,833	18,907
減価償却累計額	△9,336	△9,756
レンタル資産(純額)	8,497	9,150
土地	3,465	3,494
リース資産	296	353
減価償却累計額	△152	△169
リース資産(純額)	144	183
建設仮勘定	543	1,042
その他	3,564	3,881
減価償却累計額	△2,878	△3,163
その他(純額)	686	717
有形固定資産合計	18,176	19,282
無形固定資産		
ソフトウェア	616	826
のれん	2,335	2,315
その他	103	120
無形固定資産合計	3,055	3,262
投資その他の資産		
投資有価証券	93	106
退職給付に係る資産	104	289
繰延税金資産	1,481	1,113
その他	1,762	1,580
貸倒引当金	△78	△0
投資その他の資産合計	3,363	3,089
固定資産合計	24,595	25,635
資産合計	67,667	76,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,906	4,899
短期借入金	1,500	900
1年内返済予定の長期借入金	3,595	3,125
リース債務	49	70
未払金	1,280	1,345
未払法人税等	406	328
賞与引当金	1,035	1,096
役員賞与引当金	124	113
製品保証引当金	512	474
その他	1,140	1,573
流動負債合計	14,551	13,926
固定負債		
社債	1,000	1,000
転換社債型新株予約権付社債	-	5,018
長期借入金	6,820	5,045
リース債務	118	154
繰延税金負債	13	163
役員退職慰労引当金	127	-
退職給付に係る負債	385	422
その他	599	834
固定負債合計	9,064	12,637
負債合計	23,615	26,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,516	5,518
利益剰余金	26,746	30,054
自己株式	△0	△15
株主資本合計	37,418	40,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	34
繰延ヘッジ損益	19	12
為替換算調整勘定	6,648	9,194
退職給付に係る調整累計額	△61	70
その他の包括利益累計額合計	6,633	9,312
非支配株主持分	0	0
純資産合計	44,052	50,025
負債純資産合計	67,667	76,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	53,735	55,473
売上原価	32,915	32,706
売上総利益	20,820	22,766
販売費及び一般管理費	15,890	17,024
営業利益	4,930	5,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	415	411
賃貸収入	172	177
その他	142	83
営業外収益合計	730	672
営業外費用		
支払利息	84	103
為替差損	35	229
賃貸収入原価	75	72
固定資産除却損	35	50
その他	18	24
営業外費用合計	248	479
経常利益	5,411	5,935
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
役員退職慰労金	-	51
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	52
税金等調整前当期純利益	5,412	5,885
法人税、住民税及び事業税	1,271	1,126
法人税等調整額	△658	417
法人税等合計	612	1,543
当期純利益	4,799	4,342
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,799	4,342

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,799	4,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	7
繰延ヘッジ損益	40	△6
為替換算調整勘定	1,273	2,546
退職給付に係る調整額	4	131
その他の包括利益合計	1,312	2,679
包括利益	6,112	7,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,112	7,021
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,516	22,574	△0	33,246
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する当期純利益			4,799		4,799
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,171	△0	4,171
当期末残高	5,155	5,516	26,746	△0	37,418

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32	△20	5,374	△66	5,320	0	38,567
当期変動額							
剰余金の配当							△627
親会社株主に帰属する当期純利益							4,799
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	40	1,273	4	1,312	0	1,312
当期変動額合計	△5	40	1,273	4	1,312	0	5,484
当期末残高	27	19	6,648	△61	6,633	0	44,052

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,516	26,746	△0	37,418
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益			4,342		4,342
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		1		9	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	3,307	△15	3,294
当期末残高	5,155	5,518	30,054	△15	40,712

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27	19	6,648	△61	6,633	0	44,052
当期変動額							
剰余金の配当							△1,034
親会社株主に帰属する当期純利益							4,342
自己株式の取得							△25
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△6	2,546	131	2,679	0	2,679
当期変動額合計	7	△6	2,546	131	2,679	0	5,973
当期末残高	34	12	9,194	70	9,312	0	50,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,412	5,885
減価償却費	3,097	3,205
のれん償却額	241	248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	147	44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△18
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△70	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	△184
受取利息及び受取配当金	△415	△411
支払利息	84	103
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
役員退職慰労金	-	51
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,244	△222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,686	1,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△285	△269
未払金の増減額 (△は減少)	△491	395
その他	△655	871
小計	4,096	11,189
利息及び配当金の受取額	414	410
利息の支払額	△79	△108
法人税等の支払額	△1,513	△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,916	10,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,154	△3,934
有形固定資産の売却による収入	8	9
無形固定資産の取得による支出	△314	△362
定期預金の預入による支出	△224	△399
定期預金の払戻による収入	220	245
その他	142	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,322	△4,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300	△600
長期借入れによる収入	4,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△4,674	△3,745
配当金の支払額	△627	△1,032
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	5,019
その他	△4	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	1,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	715	961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△696	8,067
現金及び現金同等物の期首残高	16,163	15,467
現金及び現金同等物の期末残高	15,467	23,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成上採用した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	42,198	10,143	1,394	53,735	53,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,776	47	—	5,824	5,824
計	47,975	10,190	1,394	59,560	59,560
セグメント利益	5,283	960	78	6,322	6,322
セグメント資産	35,923	13,968	1,274	51,166	51,166
その他の項目					
減価償却費	804	2,583	8	3,396	3,396
のれんの償却額	241	—	—	241	241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	626	3,931	2	4,561	4,561

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	43,098	11,215	1,160	55,473	55,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,864	70	—	5,934	5,934
計	48,962	11,285	1,160	61,408	61,408
セグメント利益	6,162	976	25	7,165	7,165
セグメント資産	35,558	15,051	1,033	51,643	51,643
その他の項目					
減価償却費	783	2,697	9	3,489	3,489
のれんの償却額	248	—	—	248	248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,380	3,359	1	4,741	4,741

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,560	61,408
セグメント間取引消去	△5,824	△5,934
連結財務諸表の売上高	53,735	55,473

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,322	7,165
セグメント間取引消去	133	128
未実現利益の調整額	△37	29
全社費用(注)	△1,487	△1,581
連結財務諸表の営業利益	4,930	5,742

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,166	51,643
セグメント間取引消去	△6,569	△6,629
未実現利益の調整額	△1,407	△1,299
全社資産(注)	24,478	32,875
連結財務諸表の資産合計	67,667	76,589

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,396	3,489	△329	△314	3,067	3,175
のれんの償却額	241	248	—	—	241	248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,561	4,741	△266	△343	4,294	4,398

(注) 調整額は、次のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△446百万円、当連結会計年度△442百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度117百万円、当連結会計年度128百万円)が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度△510百万円、当連結会計年度△431百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における投資額(前連結会計年度243百万円、当連結会計年度87百万円)が含まれております。

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	2,335	—	—	2,335	—	2,335

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計		
当期末残高	2,315	—	—	2,315	—	2,315

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	22,510	6,219	1,394	30,124	30,124
アジア	2,962	—	—	2,962	2,962
英国	14,180	—	—	14,180	14,180
欧州	2,308	—	—	2,308	2,308
その他	236	—	—	236	236
顧客との契約から生じる収益	42,198	6,219	1,394	49,811	49,811
その他の収益	—	3,923	—	3,923	3,923
外部顧客への売上高	42,198	10,143	1,394	53,735	53,735

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	23,391	6,428	1,160	30,979	30,979
アジア	3,092	—	—	3,092	3,092
英国	14,676	—	—	14,676	14,676
欧州	1,918	—	—	1,918	1,918
その他	20	—	—	20	20
顧客との契約から生じる収益	43,098	6,428	1,160	50,686	50,686
その他の収益	—	4,786	—	4,786	4,786
外部顧客への売上高	43,098	11,215	1,160	55,473	55,473

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,981円30銭	3,387円27銭
1株当たり当期純利益金額	324円85銭	294円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	278円83銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,799	4,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,799	4,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△1
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(△1)
普通株式増加数(千株)	—	799
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(799)
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—